

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	心のケア対策推進事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	学校健康教育課		学校健康教育課長 大路 正浩		
会計区分	一般会計		施策名	II-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校保健安全法 第3条、第8条、第9条、第10条		関係する計画、通知等	学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議 (平成20年6月10日参議院文教科学委員会) 中央教育審議会答申(平成20年1月17日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、東日本大震災をはじめとする自然災害や、子どもが巻き込まれる事件・事故等が発生している。また、福島原発事故の放射性物質による健康上の不安が全国的に広がっている。災害等に遭遇して強い恐怖や衝撃を受けた場合、その後の成長や発達に大きな障害となることがあるため、子どもの心のケアが重要な課題となっている。このため、「非常災害時の子どもの心のケアに関する調査」(平成24年度実施)から見えた子どもの心身の健康問題への取組状況や今後の課題等を踏まえ、子どもの心のケアの在り方等について、全国に普及・啓発を図るための各種施策を実施し、子どもの心のケアに資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	教職員等を対象とした研修会、シンポジウム、教職員向け指導参考資料の作成を行う。また、「非常災害時の子どもの心のケアに関する調査」結果について、専門的知見から詳細に分析するなどの調査研究を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算				29.5		
		補正予算						
		繰越し等						
	計					29.5		
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	研修会等を開催する事業であり、定量的な成果目標等を定めることは困難であるが、定性的な目標として、子どもの心のケア対策の充実を目指している。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①研修会の開催箇所数		達成度	箇所	—	—	—	※25年度の活動見込みである (6)
	②シンポジウムの参加総数			人	—	—	—	※25年度の活動見込みである (550)
	③教員用指導参考資料配布部数			部	—	—	—	※25年度の活動見込みである (107,000)
単位当たりコスト	①1,211,333(円/箇所)		算出根拠	①単位当たりのコスト=7,268,000円(研修会の開催経費)/6箇所(開催箇所数)				
	②3,760(円/部)			②単位当たりのコスト=2,068,000円(シンポジウム経費)/550人(シンポジウム参加者数)				
	③97(円/部)			③単位当たりのコスト=10,384,000円(心のケア指導参考資料経費)/107,000部(作成部数)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	—	1.7百万円					
	職員旅費	—	0.5百万円					
	委員等旅費	—	2.2百万円					
	教職員研修費	—	15.3百万円					
	初等中等教育等振興費事業委託費	—	9.8百万円					
	計	—	29.5百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災をはじめとする自然災害や、子どもが巻き込まれる事件・事故等が発生している中、子どもの心のケアは重要な課題であることから、研修会における情報提供の実施、指導参考資料の作成などにより、国が子どもの心のケア対策を推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募及び一般競争入札を実施し、その妥当性や競争性を確保する。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により、研修会における情報提供の実施、指導参考資料の作成などを行うことは、子どもの心のケアに資すると判断している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災をはじめとする自然災害や、子どもが巻き込まれる事件・事故等が発生している中、子どもの心のケア対策は、重要な課題である。定量的な成果目標等を定めることは困難であるが、「非常災害時の子どもの心のケアに関する調査」(平成24年度実施)の結果から見えた子どもの心の現状、課題を踏まえ、最新の知見に基づいた非常災害時の子どもの心のケアの在り方等について、研修会における情報提供の実施、指導参考資料の作成などを行うことは、子どもの心のケアに資すると判断している。</p> <p>本事業は、子どもが多く時間を過ごす学校における心のケアに対する対応の充実を図るものであり、当省で行う必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、定性的な内容ではあるが成果目標が立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p> <p>○学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成20年6月10日参議院文教科学委員会) http://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/ketsugi/169/f068_061001.pdf</p> <p>○「子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するために学校全体として取組を進めるための方策について」(平成20年1月17日 中央教育審議会答申) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afiefield/2009/01/14/001_4.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
29.5百万円

諸謝金 1.1百万円
職員旅費 0.5百万円
委員等旅費 1.4百万円
教職員研修費 1.8百万円 } を含む

教職員等を対象とした研修会、シンポジウム、教職員向け指導参考資料の作成を行う。

【公募・委託】

A. 調査委託事業
9.8百万円
民間企業等(1団体)

「非常災害時の子どもの心のケアに関する調査」結果について、専門的知見から詳細に分析するなどの調査研究を実施

【一般競争入札・請負】

B. 教員用啓発指導資料の印刷製本
6.4百万円
民間企業等

教員用啓発指導参考資料の印刷

【一般競争入札・請負】

C. 教員用啓発指導資料の版下作成
0.4百万円
民間企業等

教員用啓発指導参考資料の版下作成

【一般競争入札・請負】

D. 教員用啓発指導資料の梱包発送
1.1百万円
民間企業等

心のケア指導参考資料の梱包・発送

【公募・委嘱】

E. 研修会の実施
6.9百万円
教育委員会(全6機関)

学校における心のケアの充実を図るための教職員等を対象とした研修会の開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.民間企業等			E.教育委員会(全6機関)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	9.8百万円×1団体	9.8	諸謝金	講師謝金	0.5
			委員等旅費	講師旅費	0.7
			教職員研修費	印刷製本費、消耗品費等	5.7
計		9.8	計		6.9
B.民間企業等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	教員用啓発指導資料の印刷	6.4			
計		6.4	計		0
C.民間企業等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	教員用啓発指導資料の版下作成	0.4			
計		0.4	計		0
D.民間企業等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	教員用啓発指導資料の梱包発送	1.1			
計		1.1	計		0